

NISA口座買付額が1月に過去最大!

～日英における株価の月間騰落率、投信全体の月間設定・販売額、そしてNISA/ISAの月間買付額・販売額～

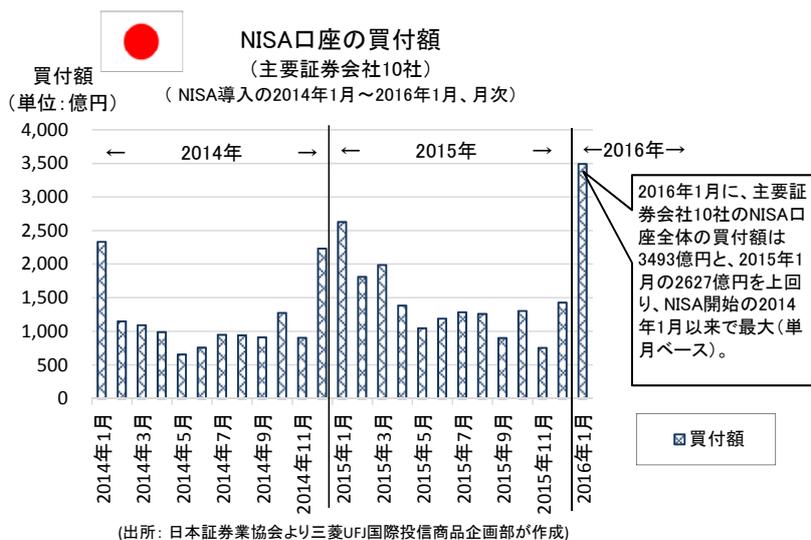
商品企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

NISA 口座買付額が1月に過去最大! しかし株価は1月に下落…

2016年2月19日(金)に金融庁はNISA(少額投資非課税制度)の総開設口座数が2015年末に987万口座、NISAが導入された2014年1月から2年間の買付総額は6兆4465億円になったと公表した(速報値～URLは後述[参考ホームページ])。NISA口座数は2014年末の825万口座から1年間で2割増加したことから、仮にこのペースが続くならば2016年内にも1000万口座を突破することとなる。

その中、2016年2月17日(水)に日本証券業協会は主要証券10社のNISA口座買付額が2016年1月に3493億円と2015年1月の2627億円を上回り、月間で過去最高になったと発表した。NISA3年目の2016年は好スタートとなった(NISA買付額の1月効果については2015年12月21日付日本版ISAの道 その125参照～URLは後述[参考ホームページ])。

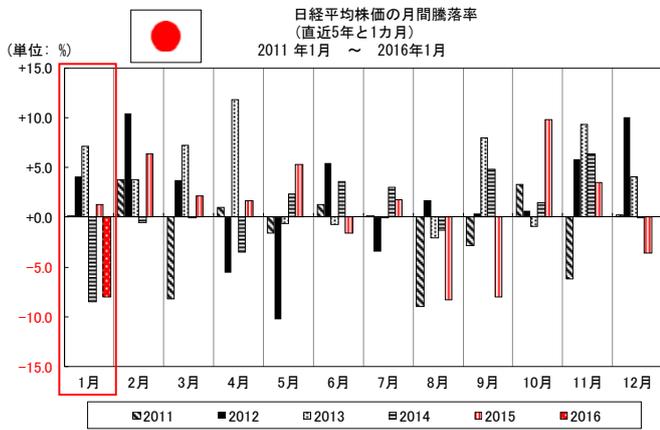


NISA 口座買付額が過去最高になる中、日本株は、海外投資家が1月に1兆556億円の日本株売り越しと、2015年9月以来の大きな売り越しとなった。日経平均株価が1月に-7.96%と年初から下落、2016年の干支、申(さる)年は「騒ぐ」の年である通りの相場の荒い始まりで、日本でよく言われる「1月効果」(1月の株高)も説得力がない結果となっている(申年については2015年12月21日付日本版ISAの道 その125参照～URLは後述[参考ホームページ])。2016年2月10日付WSJは「仮に1月の相場動向が2016年の株式市場の行方を占うものであれば、投資家は大きな苦痛を伴う1年を経験することになりそうだ。中国と世界の経済の先行きに対する懸念、高いドル相場、それに原油安が1月のS&P500種指数を5.07%押し下げた。これは金融危機に見舞われていた2009年以降の1月では最悪だった。」とも報じている。

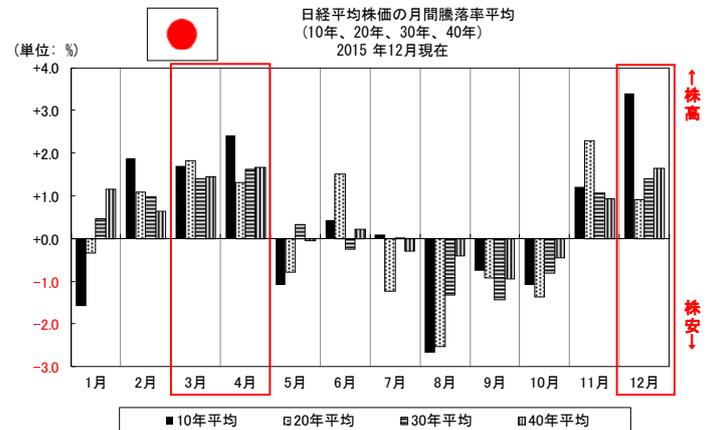
そこで今回は、日英についての季節性を見る事とする。具体的に日英における株価の月間騰落率、投信全体の月間設定・販売額、そしてNISA/ISAの月間買付額・販売額を見る。

日本では3月・4月・12月株高、3月投信設定増、12月・1月 NISA 増

まず日本株(日経平均株価)であるが、直近の約5年を各月で見ると2014年と2016年の1月はマイナスで、10年・20年の平均で見ても「1月効果」は見られない。同様に、日本のアノマリーである「節分天井彼岸底」もあまり見られない(※1参照)。平均で見て3・4・12月がどちらかと言えば株高と言えそうだ。



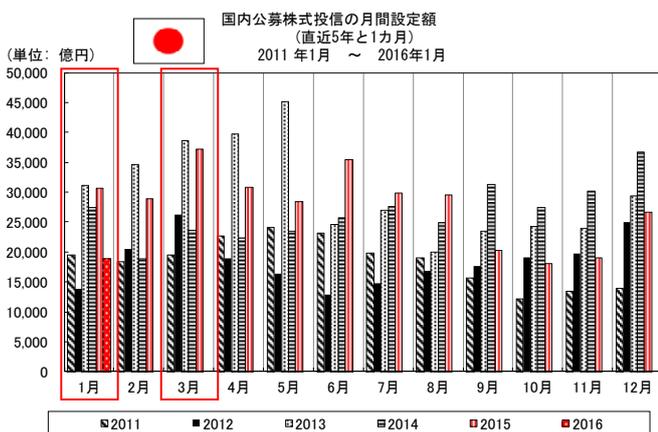
(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信商品企画部が作成)



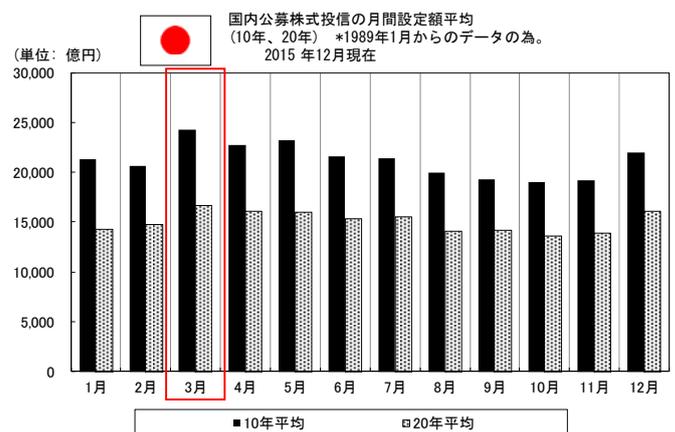
(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信商品企画部が作成)

※1: 節分天井彼岸底(せつぶんてんじょうひがんどこ)・・・株価が節分(2月初旬)あたりに高値をつけて、お彼岸の時期(3月中旬)に底値をつける、というアノマリー(相場の言い伝え、経験則)。

次に NISA の主たる投資対象である投信の季節性を見る(*主たる投資対象・・・NISA での買付額において投信 65.5%、上場株式 32.2%、ETF1.4%、REIT0.9%～最新 2015 年 9 月末時点)。直近の約 5 年を各月で見ると NISA が始まった 2014 年は 12 月、2015 年は 3 月が最多、2014 年以降は 10 月から 12 月にかけて設定額が増えている。10 年・20 年の平均で見ると 3 月が最も多く 10～11 月が最も少ない傾向がある。

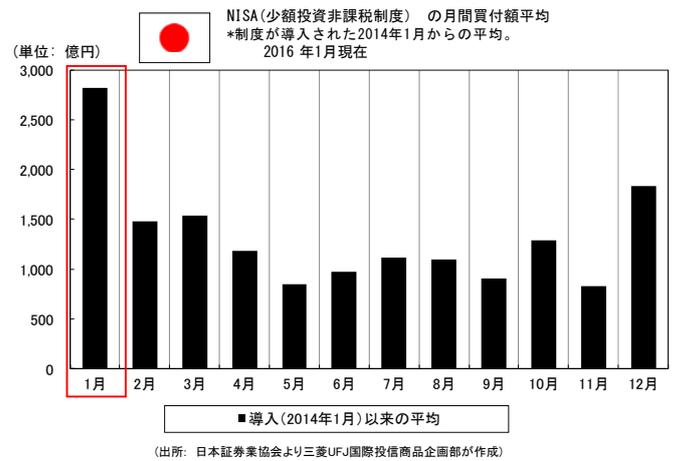
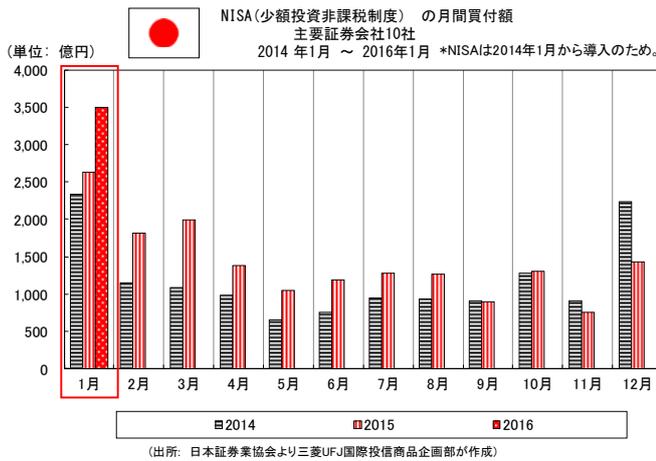


(出所: 投資信託協会より三菱UFJ国際投信商品企画部が作成)



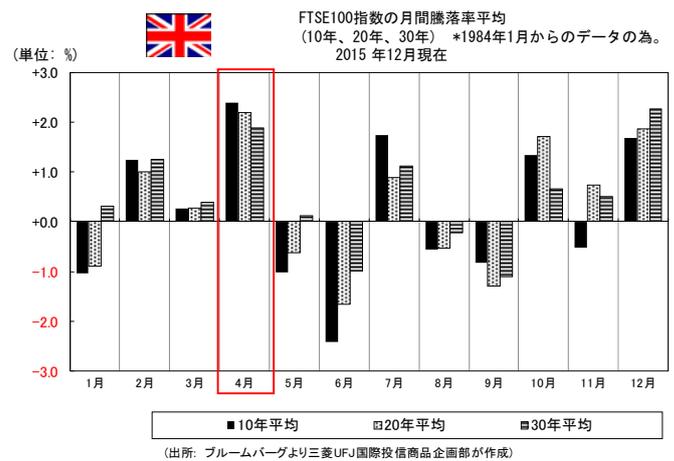
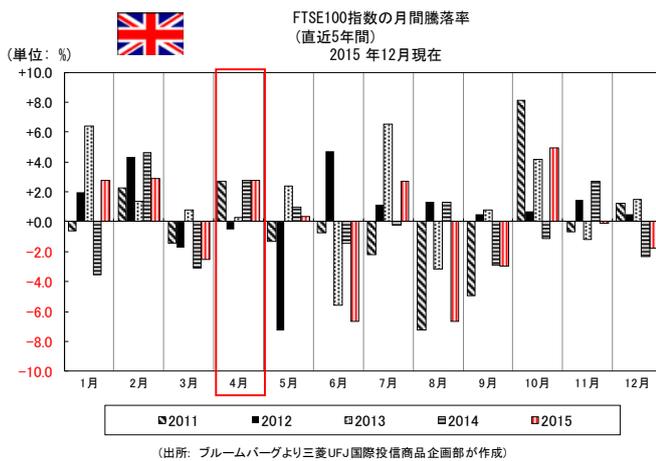
(出所: 投資信託協会より三菱UFJ国際投信商品企画部が作成)

そして、NISA の買付額である(*株式も投信も含む、主要証券 10 社の公表値)。2014 年 1 月以来の各月でも平均でも、1 月が断トツである。次いで 12 月が多い。これは毎年 1 月にその年の投資非課税枠が利用開始になる事と、12 月末に期限間近となり未使用分の駆け込み投資が起こる事がある。2016 年については NISA の非課税枠が 1 月から 120 万円に引き上げ(100 万円から)された事がよりそれを加速したと思われる。NISA の「12・1 月効果」は明らかだが、これは NISA 導入当初から英国の例より予想されていた事でもある(2014 年 7 月 28 日付日本版 ISA の道 その 65 及び 2015 年 3 月 2 日付日本版 ISA の道 その 92 参照～URL は後述[参考ホームページ])。

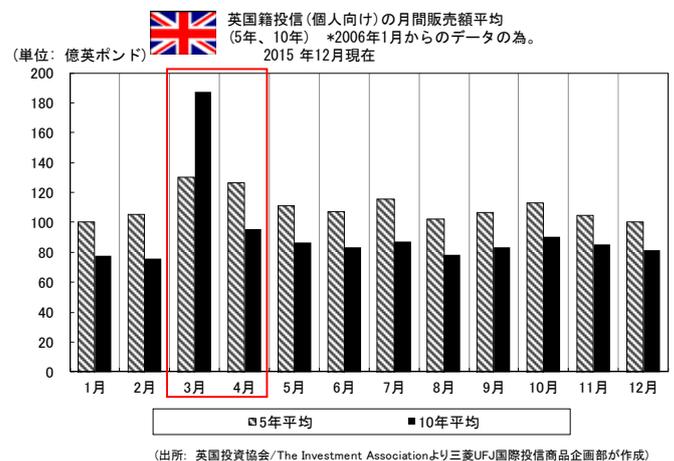
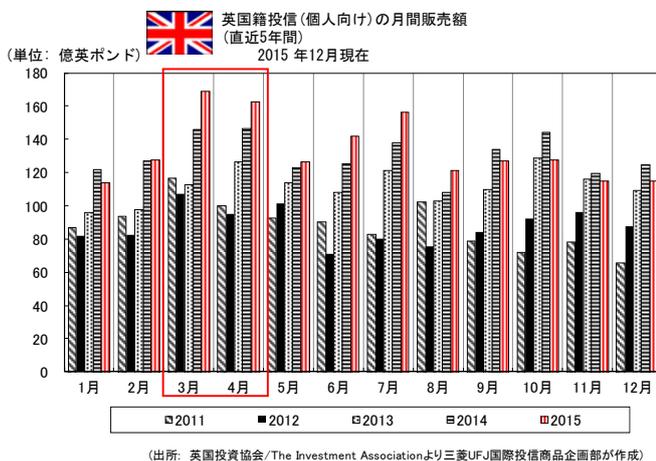


英国では4月株高、3月・4月投信販売増、4月ISA増

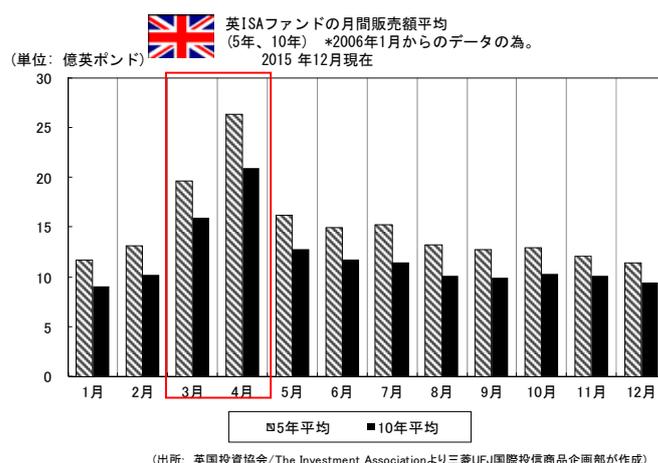
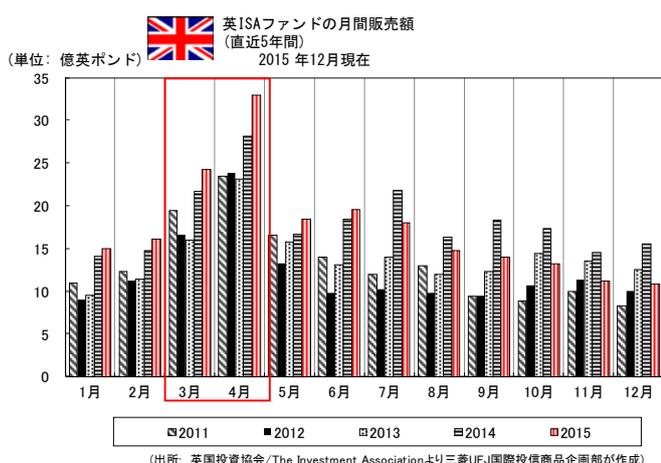
英国を見よう。まず英国株(FTSE100指数)であるが、直近5年を各月で見ると、1月はマイナスもあればプラスもありで、4月はプラスが多く、10年・20年・30年の平均で、「4月効果」が見られる。平均では4・12月が株高と言えそうだ。



次に投信の季節性を見る。直近5年でも平均でも3月と4月が多い。考えられる理由は後述する。



最後に、英国籍投信のうちのISAファンドの季節性を見る。英国のISA(個人貯蓄口座)は1999年4月から導入され17年になるが、データの入手出来る2006年1月から最長10年間のデータで見ている。直近5年を各月で見ても、5年・10年の平均でも3月と4月(特に4月)が多く、年初から4月にかけて販売額が膨らんでいる。これは英国籍投信とも似ているが、英国のISAは課税年度の始め4月(6日)前後に「ISAシーズン」と呼ばれる時期を迎え、販売会社のマーケティング活動も増え、年度の終わりにかけての未使用分の駆け込み投資と、新しい課税年度の始まりに非課税を最大限享受する投資が急増する為とされる(2015年3月2日付日本版ISAの道その92~URLは後述[参考ホームページ]参照)。こうしてISAファンドは3月、特に4月に最も販売され、投信全体の販売を押し上げ、そして、株価にも好影響を与えている可能性があるのだ。



日本では3月・4月・12月株高、3月投信設定増、12月・1月NISA増だったが、今後、NISAの拡大で英国の様になると(*4月株高、3・4月投信販売増、4月ISA増)、日本では12月・1月にNISA増で投信設定も増加し株高となるかもしれない。

以 上

[参考ホームページ]

2016年2月19日付金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表(平成27年12月末時点の速報値、9月末時点)」…「<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/>」、

2016年2月10日付WSJ「投資家が今年注目すべき7つのこと」…

「<http://jp.wsj.com/articles/SB11281588234518813488504581531740457632136>」、

2015年12月21日付日本版ISAの道その125「あと僅かの2015年分NISAは3兆円台の買付へ!2016年分NISAは非課税枠拡大でさらなる買付が期待!!2016年の干支「丙申(ひのえさる)では株高にも期待がかかる!!!」…

「<http://www.am.mufg.jp/text/kam151221.pdf>」、

2014年7月28日付日本版ISAの道その65「NISA目標達成にはNISA非課税限度額引き上げが有効!12月までの未使用分投資と1月における非課税限度額の最大限享受を期待~本家英国ISAが示唆すること~」…「

「<https://www.am.mufg.jp/text/140728.pdf>」、

2015年3月2日付日本版ISAの道その92「英国の4月効果、米国の1月効果、日本は何月効果?~英国のISAは今まさに「冬」で、来たるべき「春」、「ISAシーズン」へ向けて準備をしている所~」…

「<https://www.am.mufg.jp/text/150302.pdf>」、

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

- ・日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
- ・FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン取引証券所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。